

## 【韓国労働ニュース】

2019年7月前半号（1日～15日）

### 1日 民主労総「7月ゼネストは予定通りに」

\*民主労総は「委員長拘束の有無と関係なく、文在寅政府の労働改悪と労働弾圧基調は変わらず、予定された7月闘争はそのまま行う」とした。学校非正規労働者、地方自治体・公共機関の清掃・施設管理労働者など公共部門の非正規労働者は、3日から5日まで全面ストに突入する。

### 非正規のストを前にバラを準備する校長先生「労働権を学ぶ機会」

\*ある小学校が3日の学校非正規職など公共部門非正規職の連帯ストに関して「父母の支持と配慮をお願いする」。「学校教育公務職の先生も労働者としての権利があり、この国の国民としての義務を実行するために、共に声を出して参加される」。「7月3日と4日にはパンと飲み物などで代替給食を提供する」という家庭通信文を発送した。別の小学校では、生徒たちが「心配なく行ってらっしゃい」というポスト・イットを校内に貼りだしてストを応援した。

### やっとな直接雇用されそうだったのに、解雇だなんて・・・

\*解雇の一日前に、料金所の料金収納労働者1500人がソウル料金所で座り込みに入った。

### 大法院「交通事故起こせば無事故手当てを返却する勤労契約は違法」

\*会社はバス労働者に、毎月無事故手当てを20万ウォンずつ支給し、交通事故が起きれば3ヶ月分の手当てを返却するという勤労契約を結んだ。バス労働者が会社代表を賃金未払いで告訴し、大法院が会社に罰金30万ウォンを宣告した原審を確定させた。一・二審は「無事故乗務手当ては勤労基準法上の賃金」とし、「使用者は勤労契約の不履行に対する違約金または損害賠償額を予定する契約を締結できず、効力はない」とした。

### 家電製品の設置・修理技士が一つに『全国家電通信サービス労組』を結成

『グローバル最低線』の汚名を受けたサムソン・・・大転換なしでは未来はない

\*企業の人権経営に関する国際的な基準が変わりつつある。G20のTOPが『持続可能なグローバル供給網』宣言を採択したのに続き、フランスとフィンランドなどが、企業の包括的労働人権遵守義務を法で規定しようとしている。多国籍企業の労働搾取に積極的に介入する趣旨だ。サムソンのグローバル経営にも大転換が必要だと指摘された。

### 未だ『セクハラ』をする上司、依然として申告に報復する会社

\*職場甲質119は「内部告発者、公益情報提供者などが、会社に助けを求めたときに、報復甲質に遭うことを処罰しなければ、職場の甲質は絶対減らない」と指摘した。

### 2日 公共部門非正規職政策が後退、史上初の共同ストに

\*民主労総の公共部門非正規労働者が正規職転換と処遇改善議論のための労政交渉を提案した。対話の場が用意されなければ3日から三日間10万人余りが参加する公共部門非正規職共同ストに入る。

### 殺到する学生たちの『学校非正規職ストへの応援』・・・「不便でも平気」

### 釜山の学父母団体「学校非正規職のスト、積極支持」

非正規職の郵政実務員も正規職集配員のストに参加宣言

\* 公共輸送労組全国郵便支部は「郵政実務員の処遇改善のために、全国 24 の郵便集局をマヒさせるストをする」と宣言した。

郵政事業本部、委託配達員・委託労働だけ増やそうと

\* 『配達人労働条件改善企画推進団』が昨年、配達人の激務を減らすために正規職の集配員 2 千人を増員することを勧告した。郵政事業本部は勧告とは反対に、人員増員のない労働時間短縮を推進して非正規職の配達員と委託労働者が増えた。

料金所の料金収納員の高空座り込み二日目、解決に『全く動きなし』

\* 子会社方式の正規職転換を拒否して契約解約された韓国道路公社の協力業者の料金収納員が、大統領府の前で野宿座り込みを始めようとして警察と衝突した。2泊3日の野宿座り込みの後、民主労総公共部門非正規職の共同ストに参加する。

労働界 2020 年の最低賃金、時給 1 万ウォンを提示

\* 勤労者委員が今年の 8350 ウォンから 1650 ウォン (19.8%) 引き上げた案を提示した。使用者委員は 2 回続けて全員会議に参加しなかった。

昨年の女性労働者の賃金水準、男性の 68.8% に止まる

大統領、「産業安全のパラダイムを変える」と言ったのに・・・

\* 文在寅大統領は 2 年前の『50 回産業安全保健の日』に生命と安全に関する外注化禁止、派遣・委託の区分なく現場で働くすべての人の安全を保障、大型人命事故の時に国民が直接参加する調査委員会の構成、を約束した。民主労総は「約束は紙切れになった」として「産業安全保健法と下位法令を正しく改正する」ように要求した。

屋外労働者、微細粉塵の悪化時にはマスク支給・野外勤務の中止を

\* 国民権益委員会が環境部・国土交通部・教育部などと合同で制度改善方案を作った。

3 日 全面ストに突入した公共部門非正規職「労働尊重社会、差別なき職場へ」

学校非正規職の全面スト開始・・・教育当局、代替給食・短縮授業などの対策

使用者委員「2020 年分の最低賃金は 4.2% 削ろう」

\* 最低賃金委員会の使用者委員が、中小・零細企業と小商工人の困難などを挙げて、来年の最低賃金時給を今年より 4.2% (350 ウォン) 削った 8000 ウォンを提案した。

産災死亡事故減らすために下半期に『すべてを懸ける』

\* 安全保健公団理事長が産業安全保健強調週間を迎えて、下半期に産業災害死亡事故減少のために公団の全力量を注ぎ込むという意向を明らかにした。特に建設現場墜落事故予防に注力する。公団は事故死亡万人率を 2016 年の 0.53 人から 2022 年に 0.27 人まで減らす産災死亡事故減少対策を推進している。

金融労組「低賃金職群の処遇改善は労働尊重そのもの」

\* 金融労組が「使用者は社会的責任を全うしようとする金融労働者の叫びに応えなければならない」と重要作業場への巡回活動を行った。

蔚山で生コン運送単価 5 千ウォンに引き上げを要求した労働者 409 人が失職

\* 蔚山建設機械支部レミコン支会は 16 の生コン業者と 5 月から賃金(運送費)交渉をした。支会が 1 日ストに入ると 16 の企業が支会組合員 409 人全員に契約解約を通知した。

参与連帯「文在寅政府の労働行政は貫珠為宝」

\* 参与連帯が政府の労働行政を『貫珠為宝（良い珠でも使ってこそその宝）』と評価した。  
雇用労働部が雇用労働行政改革委からの改革課題の勧告履行に消極的だという批判。  
世界を席捲した『サムソンの反労働』、法の審判台に直面

\* サムソンのグローバル経営に『グローバル危機』が接近した。フランス司法府がアジアの労働者に対する労働基本権侵害などでサムソン電子を起訴した。世界中で労働権侵害論議をかもしたサムソンの前近代的な経営が、経営の安定性を害する要因に浮上した。

#### 4 日 EU「韓国、FTA 労働条件違反…専門家パネルを招集しよう」

\* EU が FTA 違反を理由に韓国政府に『専門家パネル』の招集を公式に要請した。ILO 核心協約の 4 つを批准せず、結社の自由の原則に合わないよう労働組合法を運営する慣行などを問題にした。EU が FTA 締結国の中で労働条件違反を理由に専門家パネルを招集したのは今回が初めて。

光化門広場・ソウル駅広場を埋めた公共部門非正規職「非正規職撤廃せよ」

\* 民主労総が史上初の公共部門非正規職共同ストを成功させた。『公共部門非正規労働者ゼネスト非正規職撤廃全国労働者大会』で非正規職組合員は「真の使用者である政府が交渉に応じろ！偽りの公共部門正規職化を闘いで粉碎する」と叫んだ。

金属労働者、公共部門非正規労働者からバトンを受け継ぐ

\* 公共部門非正規職労組は 4～5 日に地域別で大会を開いて共同ストを繋ぎ、18 日からは金属労組が中心となる。労組は金属産業使用者協議会と行っていた中央交渉の決裂を宣言した。5 日には 166 事業場を相手に中央労働委員会に争議調整を申請する。

「直接雇用せよ」料金所料金収納員労組、京釜高速で 6 車線占拠座り込み

石綿使用禁止 10 年、沈黙の暗殺者が日常を脅かした

\* 石綿は 2009 年から使用が全面禁止された。石綿被害救済法が施行された 2011 年以後、現在まで 3722 人が石綿被害者と認定され、1366 人は命を失った。石綿の潜伏期間が平均 20 年以上でなので、実際の石綿被害者はこれよりはるかに多いと推定される。

#### 5 日 公共部門非正規職、共同スト二日目…全国の都心で集会

「非正規職の現実は私と変わらない」応援送った市民

\* 104 の宗教・市民・社会団体は「公共部門非正規職問題を解決する主体として、政府に直接交渉を要請するストを支持する」と明らかにした。

手を取り合った『ゼネスト』学校非正規職と『集団解雇』料金所収納員

史上最大・最長のスト、学校非正規職が業務復帰「支持してくれた市民に感謝」

委託宅配労働者「郵政労働者のストで溜まった物量の配達を拒否」

\* 宅配連帯労組は「死の行列を終わらせるための郵政労働者の闘争に、郵便局の委託宅配労働者は支持を宣言する」とした。委託宅配労働者は、郵政事業本部子会社である郵便局物流支援団と契約した特殊雇用職労働者。

来年の最低賃金、労働者の 6.2%「引き上げ」vs 自営業者の 6.1%「凍結」

\* 『最低賃金、国民に聞く討論会』で「最低賃金は賃金で、生計費です」と、「小商人・自営業者には負担で、雇用を減らすほかない」との間で激しい攻防が展開された。

環境美化員 4 割「豪雨・豪雪の時は作業を中止しなければ」

\* 環境美化員の事故・死亡災害の管理のために、中央部署が、すべての地方自治体に基本的で統一的に適用する安全保健管理指針と法令を作らせるべきだという声が大きい。

6 日 『日韓合意の象徴』 和解治癒財団が解散・・・金福童ハルモニも安心だろう

7 日 最低賃金引き上げ、全体雇用率に影響なし・・・日雇いは一部減少

料金所労働者「子会社は良いのに直接雇用はなぜダメなのか」

\* 料金所の労働者が一週間目の大規模座り込み中。大部分が女性で、ヘルニアと左側の肩が慢性的に痛む症状を病んでいる。障害者も相当数いる。平均年齢も 50 台だ。労働条件の改善ではなく、雇用の保障を要求している。

8 日 グローバル企業上位 10% の労働者が賃金の半分を持っていく

\* ILO は 2004 年から 2017 年までの 13 年間の 189 ヶ国の労働所得分配の推移を追跡した『グローバル労働所得分配』報告で、「2017 年基準で所得上位 10% の労働者がグローバル所得の 48.9% を受け取っている」一方、「所得下位 50% は 6.4%。下位 20% は 1% 未満」とした。労働者間の所得両極化はグローバル傾向だという指摘。

生コン車の労働者、仕事中に死んだが責任を負うべき人はいない？

\* 5 月 31 日、ダムの建設現場で A さんが自身の生コン車の下敷きになって亡くなった。特殊雇用労働者は産安法の保護対象ではなく、現場責任者も処罰されなかった。法律専門家と労働界は重大災害が頻発する 27 の建設機械にも元請けの責任を求めている。

「職務給制・賃金ピーク制は阻止」公共部門の労政関係に『破裂音』

\* 政府が労使協議で職務給制を導入した公共機関にインセンティブを与えることにし、職務給制を強行する意志を明確にした。公共部門の労働界は 8 日からリレー式の対政府闘争を宣言した。

公共部門非正規職、8 日に業務復帰するがあちこちに地雷原

\* 史上初の共同ストを終えた公共部門非正規労働者の大部分が業務に復帰する。ストでも異見を狭めることができず、今後の交渉の過程で葛藤が再演される可能性が高い。

不当な指示も一旦はやって見る・・・あなたの甲質感受性は『イエローカード』

\* 職場甲質 119 が 19~55 才の会社員 1000 人を調査した感受性指数は 68.4 点で、『D 単位』レベルだと明らかにした。甲質だと感じられずによく我慢するという意味。感受性指数が 80 点台と最も高く現れた項目は賃金支給、上級者や同僚の暴言・侮辱、勤労契約書の作成、有給休暇の使用に関する甲質だった。

郵政労組、『9 日のスト』を撤回

\* 郵政労組は「政府が今後集配員の過労死状態を改善すると言い、ストによる国民の不便が深刻だという判断から、政府の仲裁案を受け容れた」とした。交渉で、△土曜業務に代わる委託宅配員 750 人など 988 人を増員、△来年に農漁村地域から週 5 日制を施行、△郵便局の預金収益を国庫に納めず郵便事業に使う、などの提案を受け容れた。

「一度もストをしない誇らしい伝統」総理が不適切発言

\* 総理がフェイスブックに「国民の便宜のための郵政労組の決断に感謝を申し上げる」、61 年の郵政事業の歴史上一度もストが起きていないことを『誇らしい伝統』と書いた。

9日 最低賃金委、再び跋行・・・「削減は侮辱」勤労者委員が会議に不参加宣言

\* 来年分の最低賃金を今年より 350 ウォン下げようという使用者委員の要求に、勤労者委員が強く抗議して全員会議に参加しなかった。

正規職転換で誤分類発表、労働界の反撥が更に大きく

\* 雇用労働部が公共部門正規職転換一段階の対象なのに民間委託(三段階)だと誤分類したとして調整を要請した機関・労組は 122 ヶ所。労働部は 4 ヶ所を誤分類と認定した。

集配の労使合意案『危険の外注化』の取り繕い策と批判

\* 郵政労組執行部がストを撤回して、国民の関心に感謝を表明した。少数労組の全国集配労組は「委託配達人を増やしても過労死は止まらない」とスト撤回を批判した。特に、小包委託配達員は郵便局物流支援団と委託契約を結んで宅配業務だけを担当する。今回の労使交渉で委託配達員を増やすとしたことで、処遇は更に悪くなる可能性が高い。

公務員も勤労者、郵政事業本部の特別勤労には監督をなぜしないか？

\* 国会が集配員の長時間・重労働による過労死問題で、政府に人材補充のための積極的な介入を求め、雇用労働部には郵政事業本部への特別勤労監督を要求した。労働部は集配員の大多数が公務員だという理由で特別勤労監督が難しいとしている。

釜山地下鉄労組「安全要員補充せよ」10日からのストを予告

\* 労組は、大法院の通常賃金認定範囲の拡大判決によって発生した毎年 300 億ウォンの賃金引き上げ分を安全要員の採用に使い、公社も追加財源を用意して 742 人を採用するように要求した。公社は 497 人と回答し、地労委の調停会議での交渉が決裂した。

労働尊重価値を踏みにじる企財部、甲質止めなさい

\* 公共労連の組合員が「企財部の甲質粉碎」を叫んだ。企財部が成果年俸制と強制退出制を推進した朴槿恵政府の公共機関政策を踏襲し、労組を徹底的に無視して労政交渉を拒否しているいと批判した。

現代重工業支部、史上初の元・下請け共同総会- 総投票

\* 正規職と下請け労働者が共同総会を行って、賃金・団体交渉に関する争議行為の賛否投票と下請け労働者の要求案に総投票を行う。支部は昨年 9 月、1 社 1 組織に支部・支会の運営を統合したのに続き、先月『下請け組織化闘争』を宣言した。今回は元・下請け共闘を現実化する。

金融圏労使の産別交渉 3 ヶ月目に決裂・・・『低賃金職群の処遇改善』で衝突

\* 金融労組が中労委に争議調整を申請した。使用者協議会が労組の低賃金職群の処遇改善要求に数値の提示を拒否し、自分たちの賃金引き上げ分の中からの職級・職群別の差別引き上げを主張した。

退職金くれと言ったと路上に追い出された製靴工 18 人、集団削髮

\* 製靴労働者の権利を見付ける事業団とソウル一般労組は「永い間続く製靴工の工賃凍結と最近の製靴業者の廃業の根本原因は、デパート・ホームショッピングの手数料率にある」。「38~41%の流通手数料を 3%だけでも下げて欲しい」と要求している。

検察、『不法派遣』起亜車社長らを在宅起訴

10日 9570ウォン vs 8185ウォン・・・労使、最低賃金修正案で本格綱引き

\* 復帰した勤労者委員は今年の 8350 ウォンから 1220 ウォン (14.6%) 上げた 9570 ウォン

ンを修正案として提示し、使用者委員は2.0%削減した8185ウォンを示した。

#### 民主労総『財閥糾弾巡回闘争』を開始

\* 社会的責任を全うせず最低賃金引き上げのせいにする財閥大企業を糾弾する民主労総の『財閥糾弾巡回闘争団』は、「財閥の倉庫に950兆ウォンの社内留保金を貯め込んで、低賃金労働者にはより大きな苦痛を強要する経緯を許せない」と批判した。

#### 韓国労総- 共に民主党、「政策協約を強固にしよう」

\* 共に民主党の院内代表が韓国労総を訪問した。韓国労総は2017年大統領選挙当時に結んだ政策協約の履行を点検する協議会の構成と支援を要求した。イ代表は「韓国労総は私たちの党にとって政策連帯の同志でパートナー」を強調した。

#### 最低賃金労働者の10人中4人は家計生計の責任を負う

\* サービス連盟と民衆党議員は最低賃金引き上げ効果を確認する実態調査を行い、36.8%が主所得者だと答えた。最低賃金が家族の生計に直接影響を及ぼすという意味。

#### 「10年越えた自動車不法派遣を解決」金属労組が7月集中闘争

\* 金属労組は『不法派遣犯罪者処罰と元請けの使用者性認定争奪』で集中闘争をする。労組関係者は、この闘いで「政府が積極的に不法派遣の責任者を処罰し、直接雇用の是正命令を出すことを求める」と説明した。

#### ソウル市、猛暑に備えて建設現場390ヶ所を集中点検

\* ソウル市は市内の民間建設現場は5千ヶ所の内、5階以上の小規模工事現場390ヶ所を7~8月に集中点検する。猛暑期間に室外作業を自制し、時間ごとに15分間の休憩時間と、ミネラルウォーター・塩、休憩空間を提供しなければならない。その他の産業安全保健法違反事項が摘発されれば、雇用労働部に通知して行政処分をする。

#### 釜山大病院労組をバッシング? 公聴会「子会社が浮上」

\* 派遣・委託労働者の正規職転換方式を巡る釜山大病院の葛藤が増幅している。正規職と非正規職労組の幹部2人が直接雇用を要求して10日を超えて断食を続けている。病院側は中間管理者中心の公聴会を行い「子会社方式が長期的に費用が少なく済む」という趣旨の発表を続けた。

#### 地下鉄のストが災難? ...市民に緊急災難情報を送った釜山市

\* 釜山市が地下鉄のストの情報を、緊急災難文書を使用して市民に伝えたことに、労働界が、ストを『社会災難』と見ていると反撥している。

#### 10日を超えた料金所収納員の座り込み...『労・政の闘い』に拡大

\* 韓国道路公社の料金所料金収納員1500人の失職事態に、政府が「直接雇用不可」を宣言した。民主労総は直接雇用決起大会を行い「要求は裁判所の判決を尊重して直接雇用せよということ」で、「民主労総は道路公社1500人集団解雇事態を、公共部門非正規職闘争の一番前に置いて闘う」と明らかにした。

#### 大法院「結婚移住女性、離婚の責任が夫に大きければ滞留を認める」

#### 11日 「労働改悪止めよう」民主労総が18日に4時間以上のストを宣言

\* 民主労総は政府・与党の制度改悪の試みを阻止し、労働基本権を勝ち取る闘争を宣言した。「3ヶ月間民生法案には何もなかった国会が、来週から弾力勤労制の単位期間拡大の改悪をしようとしている」、労働改悪を強行すれば労政関係は破綻を迎えるとした。

## 『労働尊重』政府に妙な『反労働情緒』

- \* 公共部門非正規職労働者の全面スト、釜山地下鉄労組のストなど労働界の7月夏季闘争が全国的に続き、政府・与党内で労働者の争議行為に憂慮の声が大きくなっている。『スト自制』を越えて、スト権自体を侵害する発言が続いている。『経済危機論』を強調した過去の政府の発言が繰り返されている。

## 「370億ウォンの賃金放棄して人員を採用」提案、釜山交通公社が拒否

- \* 釜山地下鉄労組が10日から全面ストに入った。釜山交通公社支払うべき通常賃金の増加分を財源にして人員補充をしようという労組の提案を断ったのが決定的な背景になった。労組所属の委託会社4社の清掃労働者247人がこの日のストを共にした。賃金交渉で食代月1千ウォンを1万ウォンに上げるように要求して拒絶された。

## 料金所労働者の闘い支持、女性労働・市民団体「道路公社は直接雇用履行せよ」

### 出退勤時間にカープールを許容し、タクシー社納金が廃止される

- \* タクシー業界の慢性的問題の一つの社納金制度は今年末に廃止され、法人タクシー労働者は月給制を適用される。社会的葛藤を招いたカープールサービスは出退勤時間帯に限り許される。

## エレベータを独りで修理中に労働者死亡、今回も『協働』規則は守られず

- \* 10日に現代エレベーター釜山支社で仕事をしていた20代の青年労働者が、修理中に狭窄事故で死亡した。

## ポスコで夜間勤務中の労働者が死亡・・・今年に入って3人目

- \* ポスコ浦項製鉄所の労働者が夜間に設備を点検中に死亡する事故が発生した。

## 夏が怖い仁川空港の労働者・・・猛暑を避ける所がなく飛行機の翼の陰で休む

## 12日 来年の最低賃金『僅か2.87%引き上げ』・・・8590ウォンに

- \* 来年の最低賃金が今年(8350ウォン)より2.87%(240ウォン)上がった8590ウォンに決定した。制度施行後三番目に低い率で、物価上昇率と最低賃金の算入範囲拡大による引上げ率の相殺効果を勘案すれば、事実上削減の水準。

## 二大労総「実質的な削減・・・政府の所得主導成長廃棄宣言」

- \* 最低賃金決定に労働界は『惨事』と強く反撥した。告示前までに異議提議をして、再審議を要求する。韓国労総は最低賃金惨事が起きたとし、「文在寅大統領の労働尊重政策、最低賃金1万ウォン実現、両極化解消は完全に偽りのスローガンになった」とした。民主労総は、経済恐慌状況でもあるかのような実質的な最低賃金削減決定とし、「徹底的に資本側に立ち、政府の権限で最低賃金放棄と所得主導成長廃棄を宣言した」とした。

## 文在寅政府2年、民間企業の正規職化は『横ばい』

- \* 2年間に300人以上の民間企業の非正規職は小幅に減少した。政府は公共部門非正規職ゼロを宣言して決意を示しているが、民間企業には遠い。

## 釜山都市鉄道の労使交渉が妥結、540人の安全人員を確保・・・ストは撤回

## ポスコはなぜこうなのか、10日間隔で労働者が連続して死亡

- \* 金属労組ポスコ支会は、人員不足で単独作業が繰り返されて事故が発生したと見て、正確な死因究明を要求した。交渉代表労組のポスコ労組は、災害対策委員会を構成し

て事故原因糾明と対策作りに着手し、経営陣の安易な対処が再び災害を呼んだと批判した。

#### サムソン解雇者キム・ヨンヒさんの『戦争』

\*サムソン解雇労働者キム・ヨンヒ(59)さんが食を断って39日、高空籠城は32日目になった。パノリムなど市民・社会団体は「一人の労働者の命が危なくなっている。問題解決のための緊急に交渉行え」と、大統領府とサムソン側に要求した。

#### 法務部、移住労働者死亡事故の責任者に懲戒の勧告を受け容れず

\*昨年、取り締まり中に未登録移住労働者が墜落死した事件で、法務部が責任者を懲戒せよという国家人権委員会の勧告を受け容れないとした。

#### 14日 「最高賃金制導入」に大きな声

\*来年の最低賃金引上げ率が最近の10年で最も低い2.87%に決まり、『最高賃金制』導入の主張が再び力を増している。

#### 15日 文在寅大統領「最低賃金1万ウォンの約束守れず恐縮」

\*大統領が「任期内最低賃金1万ウォンの公約を達成できなくなった」。「経済環境と雇用状況、市場の受容性などを考慮して、最低賃金委員会が苦心に満ちた決定をしたが、大統領として国民との約束を守れなくなったのは非常に残念で申し訳ない」とし、「政策室長がこのような点を率直にご説明申し上げて経済副総理と協議して補完対策を支障なく几帳面に準備するように指示した」と話した。

#### 民主労総の最低賃金委労働者委員4人『全員辞任』を予告

#### 民主労総「最低賃金1万ウォン廃棄糾弾」共に民主党本部事務所で警察と対峙

\*民主労総が『最低賃金1万ウォン廃棄糾弾民主労総決起大会』の終了後、共に民主党事務所で党代表との面談を要求して警察と対峙した。

#### 公共労働者10万人「社会保障制の強化を要求して10月にスト」

\*公共輸送労組傘下の公共機関の労働者が国民年金の保障性強化・健康保険保障率の拡大・青年雇用の創出など、社会公共性の議題を掲げて下半期に大規模ストをする。事業場単位の要求より社会的な議題を前面に掲げたという点で注目される。

#### 勤労福祉公団、両性平等人事に『注目』

\*勤労福祉公団が7月に行った2019年下半年3級次長昇進人事で、昇進者84人中53.6%の45人を女性に任命した。公団関係者は「最近5年間の新入職員のうち女子職員の比率が64%で、円滑な組織運営をするために女性管理者を育成する」と説明した。

#### 職場内いじめ、明日から法律で禁止される

\*法律は△職場での地位または関係などの優位を利用して、△業務上適正範囲を越えて、△身体的・精神的苦痛を与えたり勤務環境を悪化させる行為、という三つの要件を備える場合を職場内いじめと規定している。

#### ソウル交通公社労組、地下鉄駅舎内で『職場甲質119相談所』を運営

\*労組が相対的に法律の保護を受けにくい条件にある非正規職、未組織、中小零細事業場の労働者のために、8月から地下鉄駅舎内に『職場甲質119相談所』を運営する。

「私が認めなければ休暇は取れない！」校長、教育委が教師に「職場甲質」